

2015年3月期 第3四半期 決算説明資料

2015年2月12日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2015年3月期 第3四半期の業績



▶ **営業収益は、残高報酬は増加も、成功報酬が大幅減。**

49.97億円 (前年同期: 63.80億円、21.7%減)

▶ **営業利益は減益。**

9.61億円 (前年同期: 16.22億円、40.8%減)

⇒ (簡易) 営業キャッシュフロー : +15.39億円 (前年同期: +24.16億円、36.3%減)

▶ **純利益は減益。**

10.66億円 (前年同期: 15.24億円、30.1%減)

2015年3月期 第3四半期決算(P/L)(1)



▶運用資産(AUM):

第3四半期末AUM	: 8,128億円(前年度末:6,831億円、19.0%増)
第3四半期(3ヶ月)平均AUM	: 8,060億円(当年第2四半期(3ヶ月):7,788億円、3.5%増)

日本	: 3,553億円(2014/3末) ⇒ 4,427億円(2014/12末)(24.6%増)
韓国	: 3,146億円(2014/3末) ⇒ 3,559億円(2014/12末)(13.1%増)
アジア全域	: 131億円(2014/3末) ⇒ 141億円(2014/12末)(7.7%増)

【株式運用資産残高】

- ・日本株式:全ての戦略において純流入となった他、引き続き好調な運用成績に伴う評価益増。
- ・韓国株式:安定的な純流入によりウォン建てAUM増加に加え、運用成績良化に伴う評価益増や対ウォンで円安が進んだことによる評価益増。

【実物資産運用残高】

- ・海外機関投資家からの新規設定による再生可能エネルギー投資戦略の残高増
- ・SATM社が運用する不動産ファンド償還による残高減

(注1) 「第3四半期(3ヶ月)平均AUM」「当年第2四半期(3ヶ月)」は、当該各四半期に含まれる各月末AUM合計を、それぞれの月数で除して算出している。

(注2) 運用資産残高は、当社子会社に対する当社持分に係らず、連結に含まれる全ての運用子会社の運用資産残高の100%を記載している。また、2014年12月末の運用資産残高は速報値ベースである。以下、本資料中同様。

(注3) SATM社は、当社子会社スパークス・アセット・トラスト & マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

2015年3月期 第3四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益: 49.97億円 前年同期比21.7%減 ⇒ 詳細はP.7

・残高報酬は増加したものの、前期に比べ日本株市場の上昇幅が縮小したことが影響して成功報酬は大幅に減少。

残高報酬	: 35.06億円	(前年同期: 32.59億円、7.6%増)
成功報酬	: 9.46億円	(前年同期: 24.89億円、62.0%減)
その他収益	: 5.43億円	(前年同期: 6.32億円、14.0%減)

▶ 営業費用・一般管理費: 40.35億円 前年同期比15.2%減 ⇒ 詳細はP.11

【増加要因】

・積極的な事業展開のためのビジネス基盤拡充

【減少要因】

- ・成功報酬減に伴い、支払手数料が減少
- ・残高報酬の一部を、特定の職員に賞与として払い出す運用戦略を、前年下期に停止
- ・業績に連動した賞与引当金繰入が減少
- ・前第3四半期より、のれん償却額が減少



(簡易)営業CF : 15.39億円 (前年同期: 24.16億円、36.3%減)

営業利益 : 9.61億円 (前年同期: 16.22億円、40.8%減)

(注1) 「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

(注2) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な手数料を含めている。

連結損益計算書の概要



		2014年3月期		2015年3月期	
		第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	6,847	6,829	7,663	11.9%
営業収益	(百万円)	6,380	7,752	4,997	▲21.7%
営業費用・一般管理費	(百万円)	4,757	5,903	4,035	▲15.2%
営業利益	(百万円)	1,622	1,848	961	▲40.8%
経常利益	(百万円)	1,950	2,059	1,192	▲38.9%
当期純利益	(百万円)	1,524	1,637	1,066	▲30.1%
従業員(四半期末・期末)	(人)	134	132	128	▲4.5%
TOPIX(四半期末・期末)		1,302	1,202	1,407	8.1%
日経平均株価(四半期末・期末)	(円)	16,291	14,827	17,450	7.1%
KOSPI(四半期末・期末)		2,011	1,985	1,915	▲4.8%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員(四半期末・期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2014年12月末の役職員(社外役員など含む)合計は、150人。

営業収益の内訳



	2014年3月期		2015年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	3,259	4,329	3,506	7.6%
料率(手数料控除後) (%)	0.56%	0.55%	0.53%	-0.03
成功報酬 (百万円)	2,489	2,650	946	-62.0%
対AUM付帯比率 (%)	51.3%	54.4%	49.0%	-2.3
その他営業収益 (百万円)	632	772	543	-14.0%
営業収益 合計 (百万円)	6,380	7,752	4,997	-21.7%

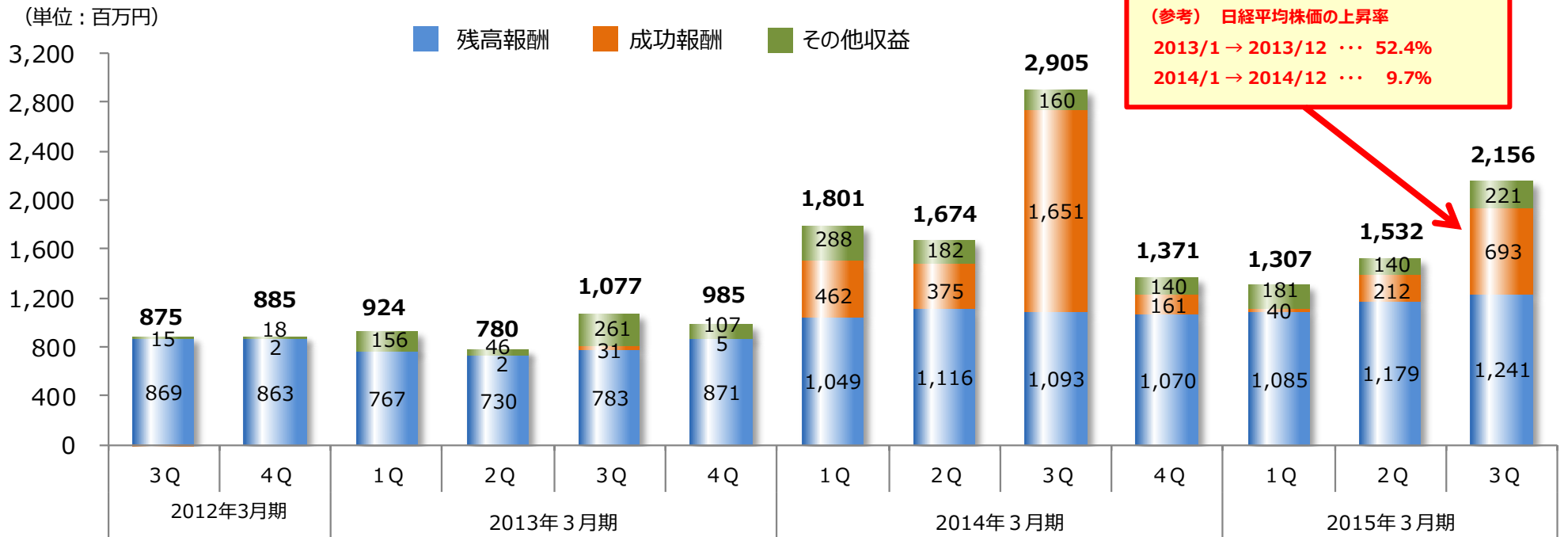
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」 = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける手数料を含めている。

(注4) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」 = 期末・四半期において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 期末・四半期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



前年同期に比べ日本株市場の上昇幅が縮小したことが影響し、成功報酬が減少。
 (参考) 日経平均株価の上昇率
 2013/1 → 2013/12 … 52.4%
 2014/1 → 2014/12 … 9.7%

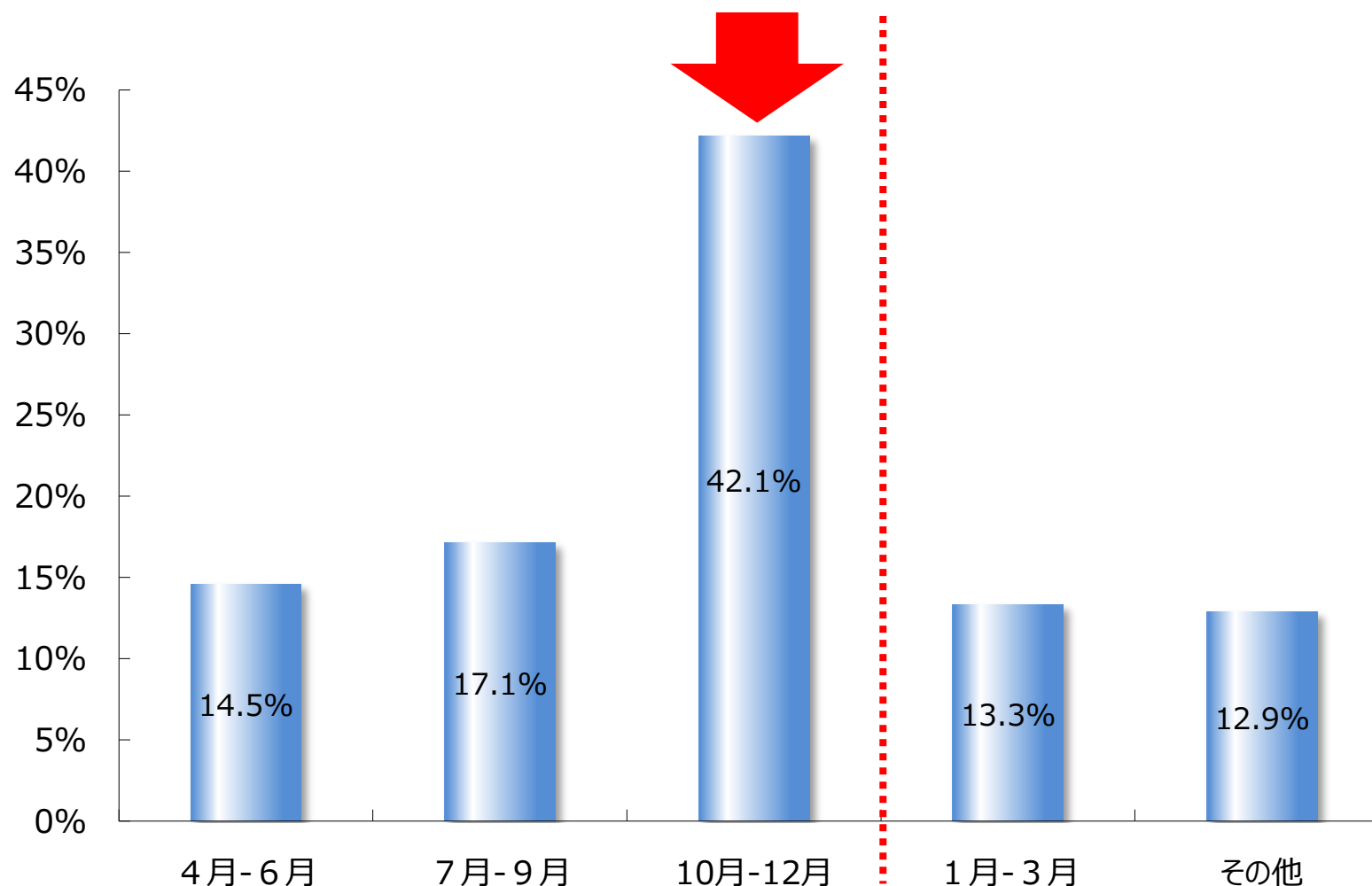
(単位：百万円)	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残高報酬	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070	1,085	1,179	1,241
成功報酬	-9	2	0	2	31	5	462	375	1,651	161	40	212	693
その他収益	15	18	156	46	261	107	288	182	160	140	181	140	221
営業収益計	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778	7,143	7,788	8,060
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%	0.52%	0.53%	0.53%
成功報酬付帯比率	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%	50.6%	50.2%	49.0%

(注1) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な手数料を含めている。

(SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



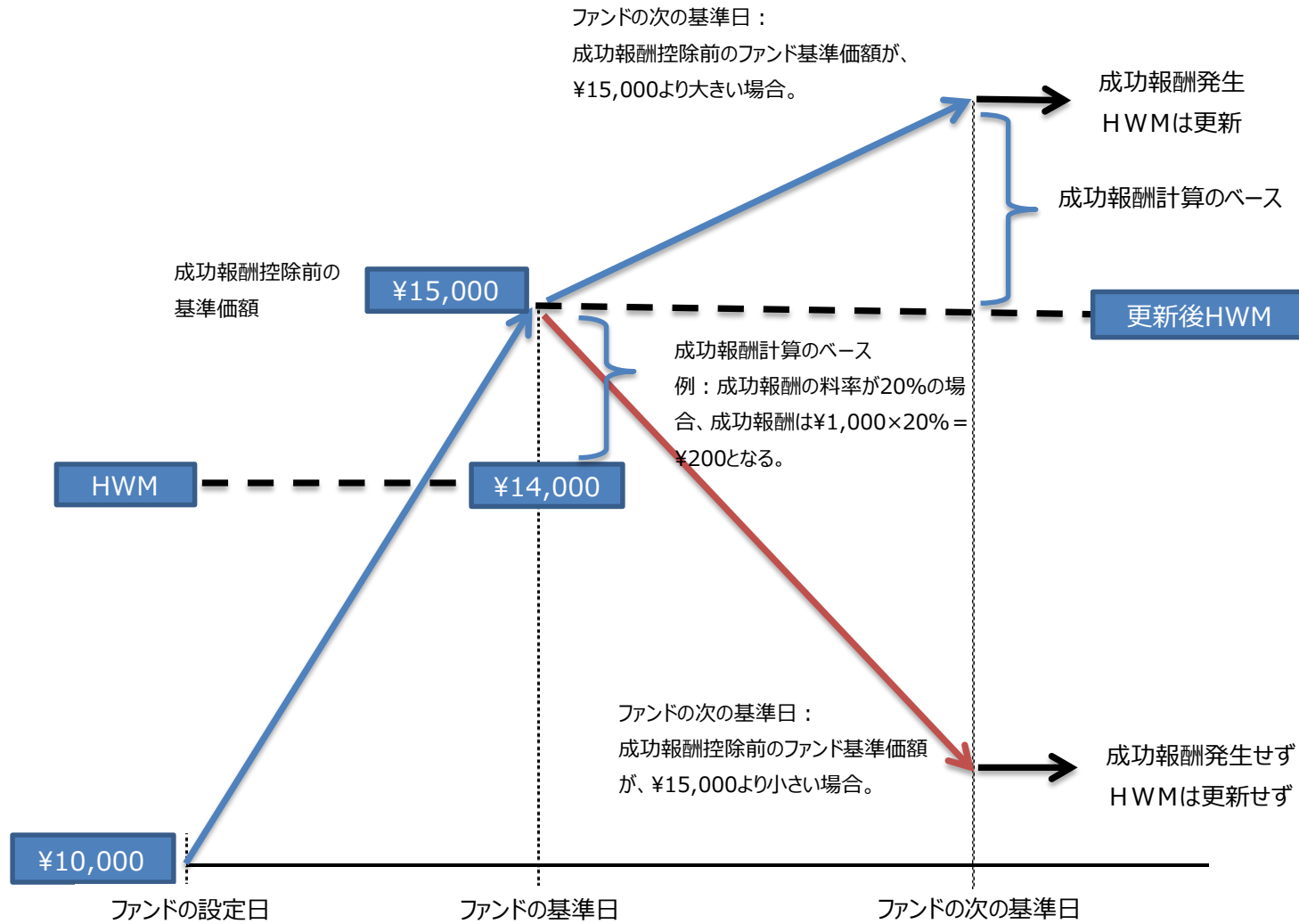
(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2014年12月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注4) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

<ご参考> 成功報酬の仕組み



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

営業費用及び一般管理費の内訳



(単位：百万円)	2014年3月期		2015年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
支払手数料	832	1,017	644	-22.7%
人件費	1,982	2,287	1,571	-20.7%
委託計算費	13	16	14	3.8%
旅費交通費	129	175	117	-8.6%
不動産賃借料	180	242	200	11.3%
事務委託費	195	261	184	-5.7%
減価償却費	40	57	41	2.4%
その他	589	853	683	15.9%
のれん償却額	793	990	577	-27.2%
営業費用・一般管理費 計	4,757	5,903	4,035	-15.2%
うち経常的経費	2,223	3,021	2,473	11.3%
(参考) 年換算ベース	2,964	3,021	3,298	11.3%

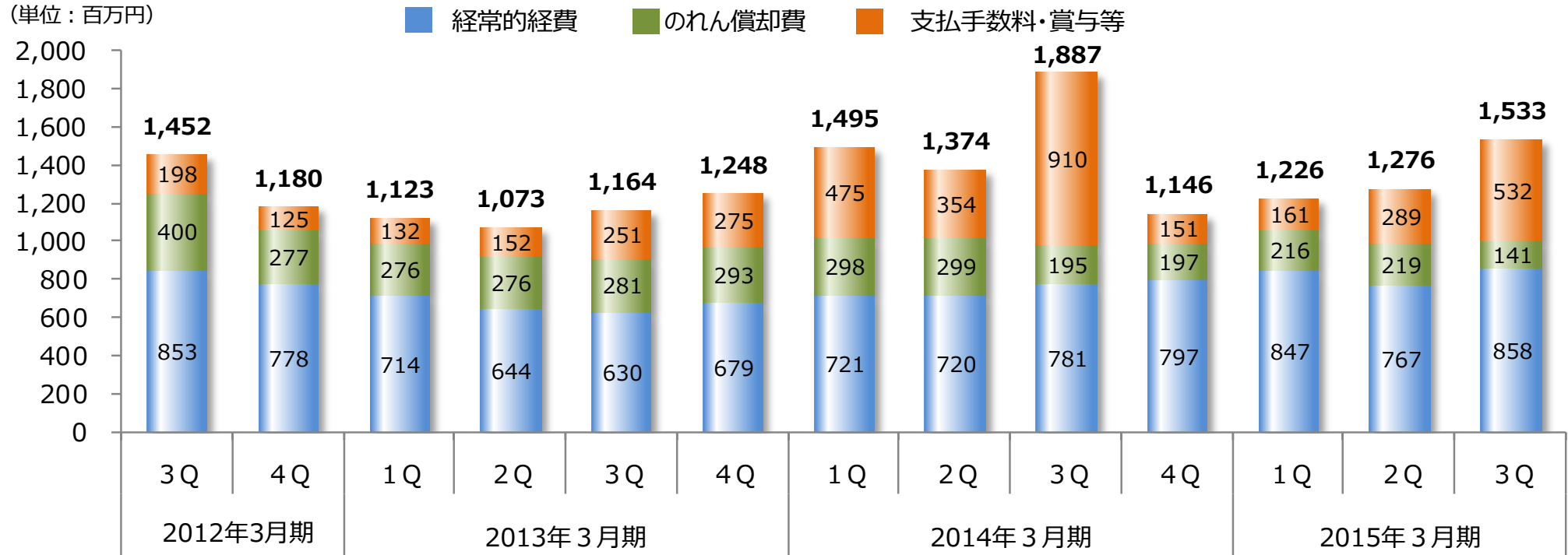
(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却額の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第3四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経常的経費	853	778	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858
のれん償却費	400	277	276	276	281	293	298	299	195	197	216	219	141
支払手数料・賞与等	198	125	132	152	251	275	475	354	910	151	161	289	532
営業費用・一般管理費計	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533

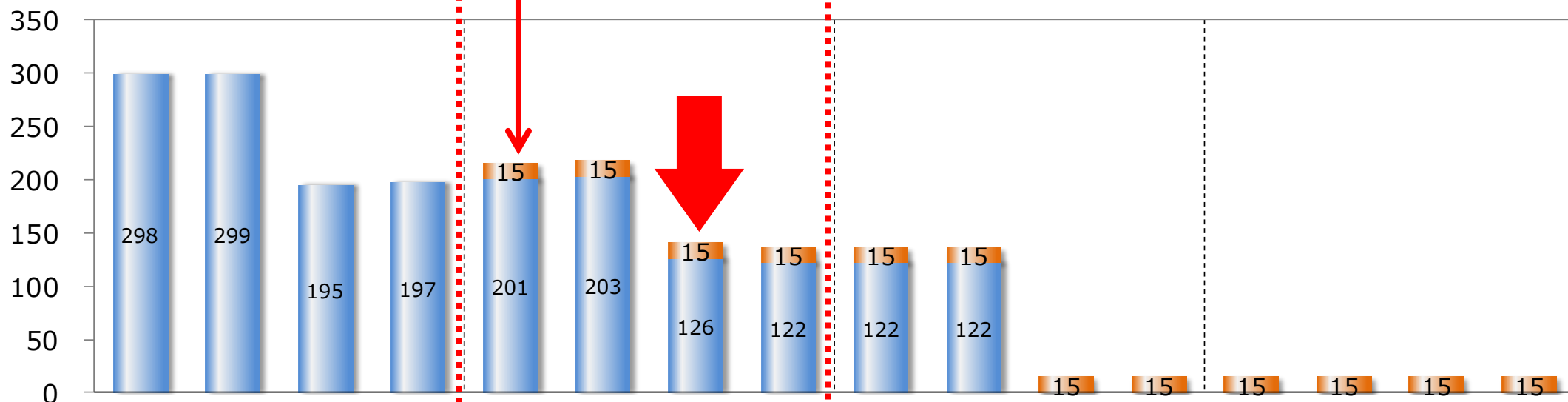
(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第三四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

のれん償却スケジュール：SATM社買収によりのれん発生するも、償却費は大きく減少



(単位：百万円)

2014年4月に全株式を取得したSATM社に係るのれん償却費がQ1より発生。



2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	195	197	216	219	141	137	137	137	15	15	15	15	15	15
990				715				306				61			

(注1) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける(今後ののれん償却費については、1韓国ウォン = 0.1019円で算定)。
 (注2) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

基礎収益：ビジネス基盤拡大に伴う経費的経費が増加するも、基礎収益水準を維持

	2014年3月期 通期	2015年3月期 (年換算ベース)
AUM平残 (億円)	6,829	7,663
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.55	0.53
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	3,755	4,025
経常的経費 (百万円)	3,021	3,298
基礎収益 (百万円)	+734	+726

※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。



経常的経費については継続して厳しくコントロールしつつも、積極的な事業展開のために必要なビジネス基盤拡充は行う。

(注1)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております。

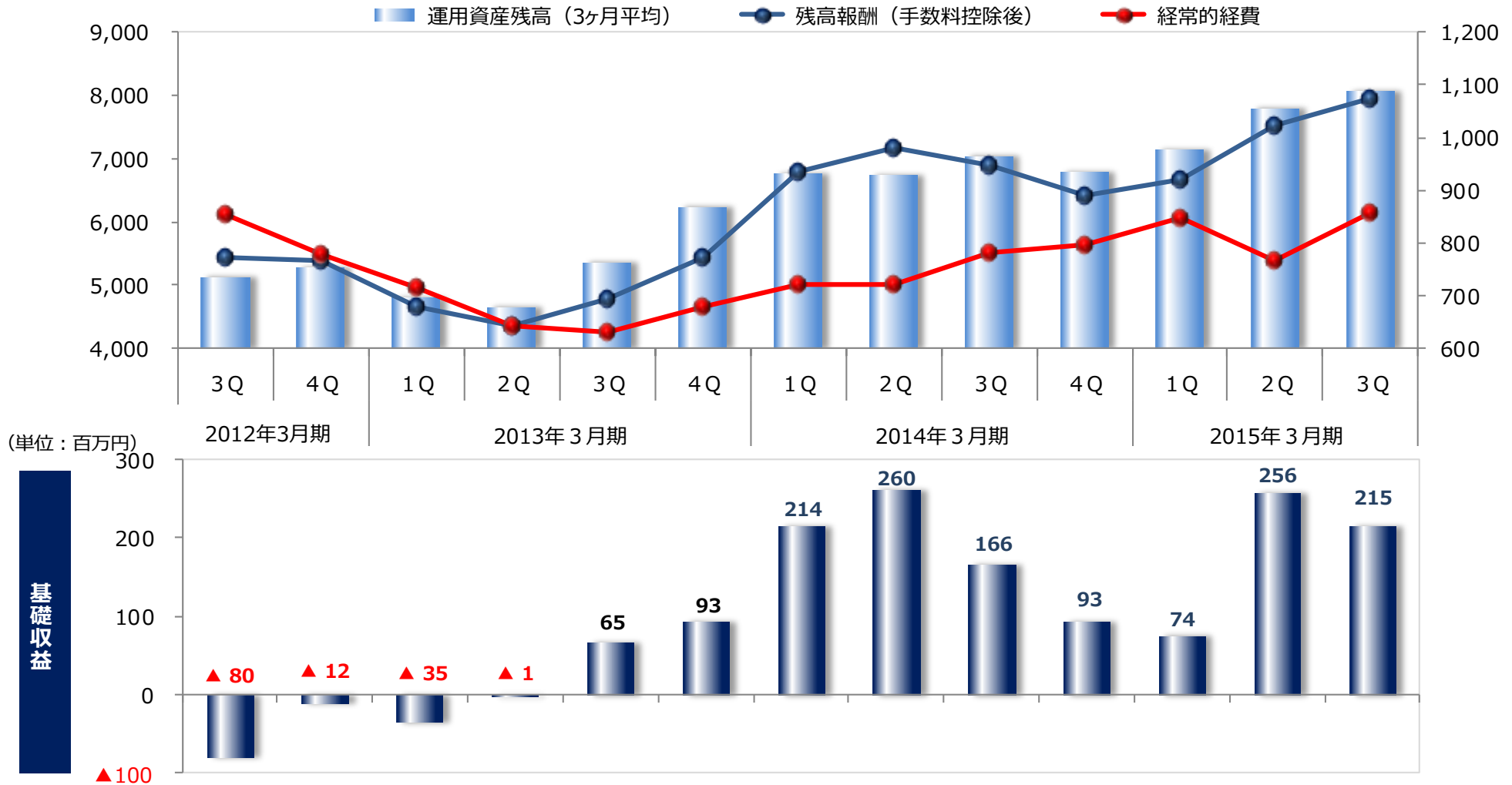
(注2)「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乘じて「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

(注3)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移：残高報酬の増加により、再び基礎収益は増加傾向に

運用資産平均残高
(単位：億円)

残高報酬（手数料控除後）・経常的経費
(単位：百万円)



(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第3四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

▶ストックとフローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:30.0億円 + 未払金等:7.1億円 = 約37億円に対し、現預金:112億円 + 有価証券:3.2億円 + 未収金等:18.9億円 = 約134億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に「フロー」である、「(簡易)営業キャッシュフロー」もプラス(Q3は15.39億円)。

▶自己資本は、高い安定性を維持

- ・欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本金の一部(40億円)の減資等を実施。
- ・借入による負債増加はあるものの、自己資本比率は高い水準を維持(前年度末70.0%⇒当四半期末67.5%)。
- ・収益環境の好転による良好な収支構造、保守的な財務運営方針に対する評価により、格付けの方向性は、「BBB-(安定的)」から「BBB-(ポジティブ)」へ変更

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150122-01.pdf>



当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応するが、更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

連結貸借対照表の概要：減資等による欠損填補及び追加借入を実行

(単位：百万円)	2014年3月	2014年12月	前期末比	
流動資産	11,808	14,707	2,898	(簡易)営業CF：1,539百万円
うち、現預金	9,694	11,266	1,571	新規借入（15億円）により増加
うち、有価証券	286	328	41	
うち、未収入金等	1,023	1,898	874	成功報酬計上に伴う増加
固定資産	3,998	4,144	146	SATM社買取に伴い307百万円計上。今後ののれん償却費については、p.13参照。
うち、のれん	859	655	▲203	
うち、投資有価証券	2,524	3,070	545	主にシードマネーの出資及び為替変動（円安）による増加
(資産の部 合計)	15,807	18,852	3,044	
未払金等	914	713	▲201	
長期借入金	1,500	3,000	1,500	2014年6月に15億円新規借入 返済期限：2017年3月 利率：1.365%
(負債の部 合計)	3,282	4,474	1,191	
資本金	12,492	8,500	▲3,992	資本金、資本剰余金を減少させ利益剰余金の欠損填補を実施したが、株主資本内での振替処理であるため、株主資本に影響なし。
資本剰余金	14,340	4,035	▲10,304	
利益剰余金	▲12,673	1,364	14,038	
自己株式	▲4,438	▲3,304	1,134	
株主資本	9,720	10,596	876	SATM社買取に際して、一部利用
その他有価証券評価差額金	278	493	215	
為替換算調整勘定	1,063	1,633	569	主に円安ウォン高の影響により増加
少数株主持分	1,371	1,572	201	
(純資産の部 合計)	12,524	14,378	1,853	

自己資本比率
2014年3月：70.0%
2014年12月：67.5%

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。
(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

2015年3月期 目標

AUM 1兆円

と

増益

を達成する

▶ 日本株式運用ビジネス

・複数の運用コンサルティング会社から、日本株の推奨マネジャーに選定

⇒ 一貫した投資哲学に基づく運用成績や管理態勢に対して高い評価。

⇒ 当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ” & “カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

・日本株式長期厳選投資戦略「スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)」が、モーニングスター社の“Fund of the year2014 国内株式型最優秀ファンド賞”を受賞。

⇒ リターン、効率性ともに、他の一般的なアクティブファンドを圧倒。

⇒ 日本株ファンドマネジャー平均運用経験年数14年(うち、当社平均在籍経験年数10年)という、一貫した運用体制に対して高い評価。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150130-03.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Year 2014” 最優秀ファンド賞受賞



スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称: 厳選投資)が

「Morningstar Award “Fund of the Year 2014”」の 国内株式型部門において最優秀ファンド賞を受賞しました。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150130-03.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド782本の中から選考されました。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

▶再生可能エネルギー発電施設への投資

・東京都が新たに創設する「官民連携再生可能エネルギーファンド(官民2号ファンド)」の運営事業者に選定。

⇒官民1号ファンドの安定した運用実績と経験を活かす。

⇒太陽光以外の風力等他のエネルギーにも投資予定。

⇒組合組成に着手。早期立ち上げを目指す。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ141024-01.pdf>

・東京都の「官民連携インフラ・ファンド(官民1号ファンド)」の他、海外・国内機関投資家からの資金を、順次、大規模太陽光発電所へ投資実行(次ページ参照)。

⇒官民1号ファンドについては、投資案件への出資が完了。安定した運営実績を誇る。

・上場インフラファンドに関しては、今年度中の市場開設に向けて、各種法令改正など環境整備が進んでいると理解。

⇒SATM社を運用会社として、上場インフラファンド市場への参加準備作業を着実に遂行。

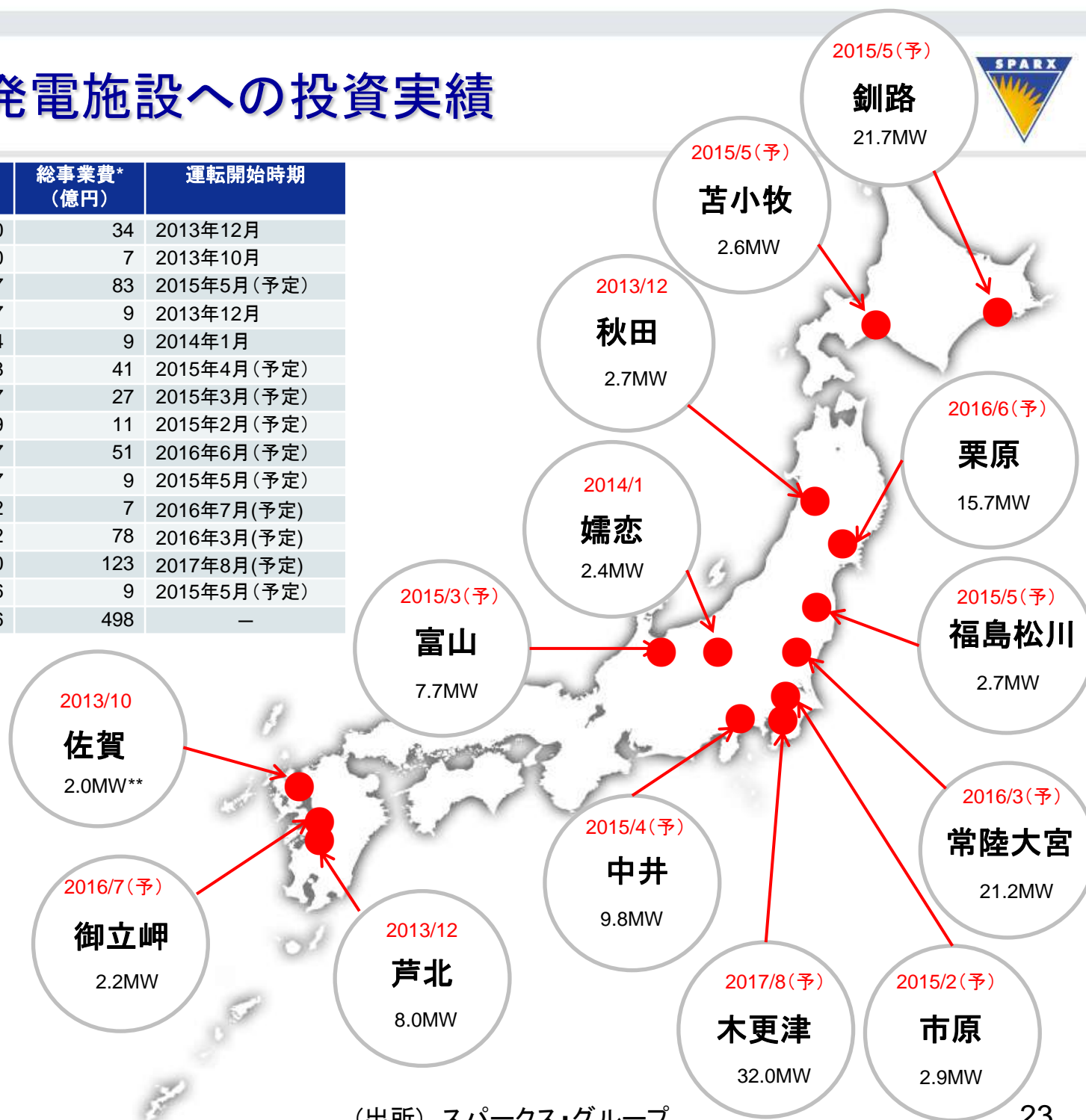
(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

再生可能エネルギー発電施設への投資実績



	所在地	出力規模* (MW)	総事業費* (億円)	運転開始時期
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
佐賀メガソーラー	佐賀県	2.0	7	2013年10月
釧路メガソーラー	北海道	21.7	83	2015年5月(予定)
秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9	2013年12月
嬬恋メガソーラー	群馬県	2.4	9	2014年1月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	41	2015年4月(予定)
富山メガソーラー	富山県	7.7	27	2015年3月(予定)
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月(予定)
栗原メガソーラー	宮城県	15.7	51	2016年6月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年5月(予定)
御立岬メガソーラー	熊本県	2.2	7	2016年7月(予定)
常陸大宮メガソーラー	茨城県	21.2	78	2016年3月(予定)
木更津メガソーラー	千葉県	32.0	123	2017年8月(予定)
苫小牧メガソーラー	北海道	2.6	9	2015年5月(予定)
合計	—	133.6	498	—

*上記は11月現在の状況を示しており、単位未滿を切り捨てて表示しております。
また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。
**増設部分を含んだ合計容量を記載しております。



▶不動産への投資

・2012年6月に、海外の政府系ファンドからの出資コミットメントを受領して以来、住宅を投資対象資産とする5つの案件へ投資実行(取得資産累計総額約366億円(消費税等含む。匿名組合出資約94億円))。

⇒投資家との間で、投資対象資産を、オフィスビルや倉庫、商業施設、ヘルスケア関連施設(老人ホームやクリニックモール)等幅広い投資対象に広げることを合意。国内に設立された私募ファンドは、グループ会社のSATM社が運用受託。

⇒<第6号案件>千葉県に所在する物流倉庫(資産額約10億円。消費税等含む)へ投資

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ141017-01.pdf>

⇒<第7号案件>東京都に所在する物流倉庫(資産額約43億円。消費税等含む)へ投資

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ141203-01.pdf>

⇒<第8号案件>医療施設の開発を行うことを企図し、東京都23区内に所在する土地(資産額約7億円)へ投資。今後、建物を建築の上で、投資予定。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150120-01.pdf>



運用資産に対する残高報酬の他、不動産の購入・売却に対しファンドから一時手数料を收受。



海外拠点の状況について

- Hong Kong

- Korea

海外拠点の状況について



▶ Hong Kong (SPARX Asia 社)

・One Asia L/S戦略については、運用実績が蓄積、運用成績は引き続き好調を維持

⇒ 早期にファンドサイズを一定額以上とするため、コア投資家の発掘に注力。

⇒ その上で、比較的好調な運用成績を背景に、運用資産残高の飛躍的な拡大を目指す。

・その他、HK/ASEANの機関投資家やファミリーオフィスから、不動産・再生可能エネルギー発電施設等実物資産投資や、Value Impact投資戦略への高い関心を確認。

▶ Korea (SPARX Korea社 (旧COSMO社))

・社名を、SPARX Koreaに変更。グループ一体となった事業展開をより一層推進するためにブランドを統一。

⇒ 欧米や中東といった海外機関投資家に広くネットワークを有するSPARXブランドを利用したマーケティング活動に有利。

⇒ 韓国国内投資家に対しても、日本・HKのグループ会社が運用する商品のクロスセルを推進。



その他の活動状況



2015年1月21日

各位

スパークス・グループ株式会社
代表取締役社長 阿部 修平
(東証JASDAQスタンダード:8739)

書籍出版に関するお知らせ

弊社代表取締役社長阿部修平が、書籍『株しかない』を出版

当社は、代表取締役社長である阿部修平が執筆した書籍『株しかない』を、株式会社幻冬舎より出版することを、お知らせいたします。

当社グループは、2021年3月期に向けて「SPARK VISION2020」を標榜し、この中で「個人金融資産（日本）へのアクセスにおけるイノベーション」、つまり、当社に対する「信頼・尊敬」をベースとした強固なグローバルブランドを確立することによって、従来型の投信、年金販売に頼らない投資商品販売の革命的イノベーション、を起こすことを目指しております。

この目標を達成するため、主として個人投資家の皆様に株式投資の魅力、可能性を簡単にご理解いただけるよう、書籍を出版いたします。

株式投資の経験者も未経験者も、是非ご一読下さい。



【本書の概要】

- 書籍タイトル:『株しかない』
- 著者:阿部修平
- 価格:本体 1,500円+税
- 出版社:株式会社幻冬舎
<http://www.gentosha.co.jp/book/p8456.html>
- 発売日:2015年1月22日
全国の大型書店やオンライン書店でご購入いただけます。

一度きりの人生を自分自身の力で大きく変えろ！
8,000億円を運用する「伝説のファンドマネジャー」が、
株式投資で勝つための戦略と戦術を明かす

日本に空前の「富のブレイクスルー」チャンスが訪れようとしている。20年間にわたるデフレのスーパーサイクルは完全に終わり、正常なインフレに向けたトレンドの大転換が始まった。株という長らく眠っていた兵器が巨大な威力を発揮する時代に突入するのだ。

世界最強の投資家ジョージ・ソロスのもとで働き、独立後、約8,000億円の預かり資産を運用する著者が、株式投資の原理原則を指南する。



Facebookはじめました



facebook



タイムライン 基本データ 写真 **いいね!** 動画

ユーザー

いいね! 261件



SPARX GROUP 新しい写真4枚を追加しました

8時間前 · 編集

当社のファンド、厳正な審査を経て、 Morningstar『ファンドオブザイヤー』、国内
の証券会社から（対象ファンド）で目録系ファンドに当選しました。

Let's いいね!



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2014年12月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	10.06%	7.20%	3.90%	8.68%
参考インデックス値	1.28%	3.84%	1.00%	1.46%
超過リターン	8.77%	3.35%	2.90%	7.23%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	21.78%	18.25%	7.44%	20.84%

(注1) 上記表中の数字は、SAM社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「日本株式集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「日本株式ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2014年12月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、SPARX Korea社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
日本株式一般(合同口)	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式中小型	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%
日本株式L/S(円建、Lev1)	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式集中投資	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年2.052%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)